

一般会計

146億9,400万円

門脇市長より、平成23年度当初予算案が今議会に提出されました。一般会計歳入歳出予算の内容はグラフの通りです。国は、世界経済の緩やかな回復が期待される中で、景気は持ち直すと見込んでいます。そして地方自治体の安定的な財政運営に必要な地方交付税は平成22年度の水準を下回らないよう確保するとしています。

前年度比8.1%減
防災対策
基金盤整備
に2億5,537万円

提案理由

予算編成においては、本年度も、限られた財源の中、国や県の補助事業を有効に活用しながら、防災対策基金整備、地域に根ざした産業の育成、少子・高齢化対策を含めた地域福祉施策の充実、庁舎建設関連や住環境の整備等を重点施策とし、安全で安心なまちづくりを目指し取り組んでいく。

本年度の歳入・歳出予算総額は、百四十六億九千四百万円（前年度比八・一%減）となっている。

歳入では、地方での景気回復が遅れることが予想され、住民税、法人税の減収が見込まれるものの、固定資産税の増収により市税が

二十三億八千三百二十二万二千円（前年度比一・六%増）で、地方贈与税や各種交付金では、地方特例交付金が前年度実績を参考に四千九百三十九万九千円（前年度比二二・八・六%増）を見込み大きく伸びている。また、地方交付税は、普通交付税で国調人口の減少による影響や地域活性化・雇用等対策費の創設による別枠の加算額等を見込み、六十二億四千万円（前年度比一・〇%増）となっている。

今年度繰入金は、歳入不足を補うための財政調製基金繰入金四千三百三十四万六千円を計上し、庁舎建設基金繰入金三億九千九百八十万円を計上するなど基金繰入金の総額が、四億五千八百八十八千円（前年度比九二・一%増）となっている。

市債については、交付税の振替財源としての臨時財政対策債が、六億二千六百六十三万六千円（前年度比三〇・九%減）となり、庁舎建設事業や合併振興基金積立に伴う合併特例債五億四千六百三十万円、過疎対策事業債一億二千九百六十万円等により、総額で、十四億六千四十三万六千円（前年度比五三・九%減）となっている。

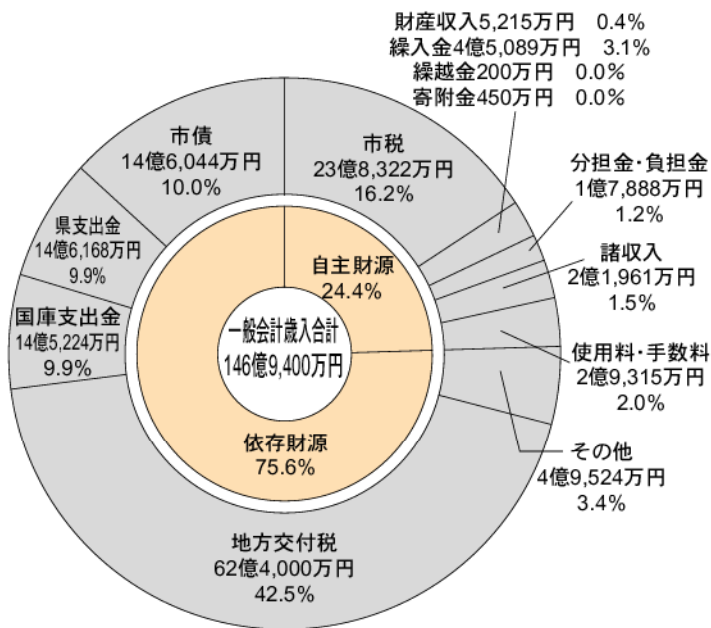
歳出を性質別に大別すると、義務的経費（人件費、扶助費、公債費）が七十五億千八百六十七万六千円（前年度比〇・八%減）、投資的経費（普通建設事業費、災害復旧事業費）が十五億九千七百五十八万円（前年度比四九・八%減）、その他の経費が五十五億七千七百七十四万四千円（前年度比六・七%増）となっている。また、総予算に占める割合は、義務的経費が五一・二%、投資的経費が一〇・九%、その他経費が三七・九%となった。

本年度の歳入・歳出予算総額は、百四十六億九千四百万円（前年度比八・一%減）となっている。

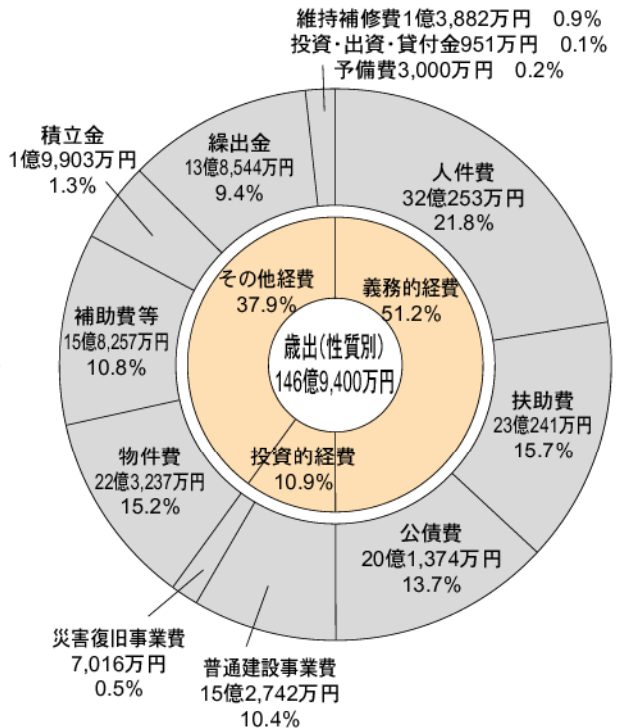
- ※地方交付税
地方公共団体が、等しく自主的に運営ができれば、国の交付する
- ※市債（地方債）
必要な財源の借入金
- ※公債費
市債を定められた条件により支払う経費で、元金の償還および利息の合計
- ※物件費
人件費・扶助費・補助費等・維持補修費以外の消費的性質の経費
- ※補助費
目的・根拠・対策により非常に多岐にわたっており、負担金補助および交付金等がある
- ※扶助費
生活困窮者・身体障害者等に対し支出される経費で、生活保護法に基づくものが多い

平成23年度 当初予算 どう使われる

一般会計 歳入



一般会計 歳出



公営企業会計(支出予算)

民間企業と同じように事業で収益をあげて運営している会計です。

水道事業 3億6402万円 (対前年度比 1.9%増)

工業用水道事業 2,692万円 (対前年度比 0.9%増)

特別会計

国保税など特定の収入があり、一般会計と分けて経理することで収支を明確にした会計です。

(表中の△は前年度比マイナス)

会計名	予算額	対前年度比
国民健康保険特別会計	40億8,208万円	1.9%
後期高齢者医療特別会計	4億 162万円	2.4%
介護保険特別会計(保険事業勘定)	28億8,920万円	1.9%
介護保険特別会計(介護サービス事業勘定)	1,761万円	34.2%
簡易水道事業特別会計	5億7,227万円	26.7%
公共下水道事業特別会計	5億2,814万円	33.9%
特定環境保全公共下水道事業特別会計	2億1,120万円	18.7%
農業集落排水事業特別会計	6,124万円	△72.7%